

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年6月27日～7月3日)

平成 25 年(2013 年)7 月 5 日

H E A D L I N E S

政治

最大野党「法と正義」(PiS)が党大会を開催
 与党「市民プラットフォーム」(PO)が党大会を開催
 EU戦闘グループ, 待機任務終了
 コモロフスキ大統領, バルカンミッション派遣期間延長案を承認
 クファニシエフスキ元大統領がティモシェンコ・ウクライナ元首相を訪問
 ヴィシエグラード・グループ大統領会合の開催
 トウスク首相がEUの若者層の雇用に関する会議に出席

経済

国有財産省が国有企業への影響力を強化
 EIBがポーランドで事業を拡大
 6月のPMIIは大きく改善
 6月は85社が倒産
 SEZへの投資が拡大
 RPPが更なる利下げを実行
 オポレが中欧向けラザニア生産拠点に
 ペサ社がロシアに工場開設準備
 ポーランドのIT部門が好調
 ポーランドの直接投資信頼度が上昇(A. T. カーニー社ランキング)
 EADS社がポーランドでの大型投資を検討
 ポーランドが世界最大のラズベリー生産国に
 Asseco社がロシアのソフトウェア企業を買収
 ポーランドは世界第28位のオンライン小売市場
 米国のシスコ社がクラクフでの事業を拡大
 PGE社, エネア社, タウロン社及びKGHM社が原子力プロジェクトに関する基本合意に署名
 PGE社とKW社がオポレでの新規石炭火力発電ユニット建設に係る基本合意書に署名
 KW社の石炭火力発電所建設プロジェクトに日中韓の3社が関心
 ポーランドのシェールガス開発は不透明な税制が課題(デロイト社報告書)
 ロトス社が2015年までに80億ズロチを投資予定
 ポーランドでのシェールガス権益の付与がEU法に違反
 2024年までの原子力発電所稼働は依然現実的(グラド PGE EJ1 CEO)

大使館からのお知らせ

第23回参議院通常選挙に伴う在外投票の実施について
 東日本大震災義捐金受付について
 文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書, 在外投票, 旅券, 戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

政	治
内	政

最大野党「法と正義」(PiS)が党大会を開催【28～30日】

28～30日、最大野党「法と正義」(PiS)は党大会を開催して党首選挙を行い、唯一の立候補者であったカチンスキ党首(元首相)を党首に再選した。カチンスキ党首は、同党大会の演説にて、トウスク政権の政策を批判した上で、PiSは政権を担当する用意ができていく旨述べた。また、健康医療サービスへの財政支出の確保、法相と検事総長の兼任制度の復活、PiSの提唱する国家雇用プログラムの導入等の重要性を指摘した。

与党「市民プラットフォーム」(PO)が党大会を開催【29日】

29日、与党「市民プラットフォーム」(PO)は党大会を開催し、党規を改正して党首選挙を約4万人の党員による直接投票の形で8月に実施することを決定した。同選挙結果は8月23日に判明予定。党首選挙には、これまでトウスク首相(現PO党首)とゴヴィン元法相が出馬の意向を表明しているが、出馬が取り沙汰されていないスヘティナ下院外交委員長は、同党大会にて出馬しない意向を表明した。

外	交
---	---

EU戦闘グループ、待機任務終了【30日】

30日、ポーランド、仏、独の部隊により構成され、2013年前半の待機任務に就いていたEUBG2013/1(ワイマール戦闘グループ)が6ヶ月の任務期間を終了。

コモロフスキ大統領、バルカンミッション派遣期間延長案を承認【30日】

30日、コモロフスキ大統領は、KFOR(NATO)及びEUFOR(EU)ミッションへのポーランド軍派遣期間延長(2013年12月まで)を承認。同延長期間(6ヶ月)における派遣費用は約17百万ズロチと見積もられている。

クファニシエフスキ元大統領がティモシェンコ・ウクライナ元首相を訪問【28日】

クファニシエフスキ元大統領は、コックス元欧州議会議長とともに、懲役7年の刑を受けながらも体調が悪いため入院中のティモシェンコ・ウクライナ元首相を訪問した。今次訪問はクファニシエフスキ元大統領及びコックス元欧州議会議長がEUから委嘱を

受けてウクライナの反体制派に対する裁判手続きを監視するミッションの一環として行われたもの。

ヴィシエグラード・グループ大統領会合の開催【2日】

ポーランド南部の町ヴィスラでヴィシエグラード・グループ(V4、ポーランド、チェコ、ハンガリー、スロバキア)大統領会合が開催され、ポーランドのV4議長国を総括した。コモロフスキ大統領は、ポーランドV4議長国の成果として、次期EU多年度財政枠組合意がV4にとって有利なものとなるよう実質的影響力を行使できたこと、共通のガス市場創設に向けたロードマップの合意等を挙げた。

トウスク首相がEUの若者層の雇用に関する会議に出席【3日】

トウスク首相がベルリンにて開催されたEUの若者層の雇用に関する会議に出席。同会議にはメルケル独首相、オランド仏大統領等EU加盟国首脳が出席し、同会議でEU内の若者層の雇用強化に関する行動文書が採択された。

経	済
---	---

経済・財政政策

国有財産省が国有企業への影響力を強化【1日】

国有財産省は、同省が株式を所有する国有企業20社以上について、各社の定款を改定し、経営監督委員会により多くの権限を与えることを通じて影響力を強化する方針。カルピンスキ国有財産相は特にエネルギー部門の監督を強化したい旨発言しており、既にPGE社(国有電力会社)及びPGNiG社(国有ガス会社)の経営監督委員会の権限を強化している。

EIBがポーランドで事業を拡大【1日】

欧州投資銀行(EIB)のHoyer総裁は、ポーランドでの投資額を増加する旨発言している。具体的な金額は2014年から2015年にも明らかになると述べている。2013年は55億ユーロがポーランド向けに確保されている。また、EIBは、ポーランド投資プログラムの一部を担うポーランド投資開発(PIR)社ともコンタクトを取っていることを認めている。

マクロ経済動向・統計

6月のPMIは大きく改善【1日】

6月の購買担当者景況指数(PMI)は、5月の48ポイントから大きく改善された49.3ポイントとなった。依然として基準値の50ポイントを下回ってはいるものの、PMIの上昇傾向は今後も続くと言専門家は予想している。

6月は85社が倒産【1日】

6月は85社が倒産し、700人が解雇された。これは専門家の予想より大きい数値で、特にサービス業の倒産が増えている。地域別ではドルノシロンスキエ県が23社で最も多く、マゾヴィエツキエ県は前年同月の1/3となる12社であった。

SEZへの投資が拡大【2日】

ジェチポスポリタ紙の調べによれば、2013年上半期に経済特別区(SEZ)で28.4億ズロチが投資された。昨年よりも約3億7千万ズロチ多く、新規雇用者数も昨年同期の2,452人から3,790人へと拡大した。SEZへの投資許可証の発行件数も昨年より9件多い、91件となった。

RPPが更なる利下げを実行【3日】

金融政策委員会(RPP)は、基準金利を更に0.25%ポイント引き下げ、史上最低金利を更新する2.5%とした。RPPは2012年11月から段階的な利下げを実施しており、今回の利下げにより計2.25%ポイント引き下げたことになる。なお、ベルカ中央銀行総裁は、年内はこれ以上の利下げは行わないと発表している。

ポーランド産業動向

オポレが中欧向けラザニア生産拠点に【26日】

大手冷凍ラザニア製造会社のStefano Toselli社(仏)とTer Beke社(伊)による合弁会社「Pasta Food Company」社は、中欧向けのラザニア生産拠点となることが予定されているオポレの新工場建設予定地で定礎式を行った。8千万ズロチの投資で、約200人を雇用し、2020年までに2億5千万ズロチに上るラザニアを製造する。投資に当たっては、チェコやスロバキアも検討されたが、オポレが最適な投資先として選択された。2014年6月までに生産が開始される予定で、欧州で最先端のラザニア生産工場となる。

ペサ社がロシアに工場開設準備【28日】

ペサ社(トラム等製造)が、ロシアでの地位を強化すべく、ロシアに生産工場を開設する準備を進めている。同社は最近モスクワに120両のトラム供給契約を落札した。ペサ社はUral Vagon Zavod社と協力する方針で、「U」社のTishaev氏は、ペサ社の車両は全ての基準を満たし、他の欧州やアジアの企業と同等の性能を有すると述べている。新工場の稼働後、両者は旧ソ連諸国の輸送会社にトラムや鉄道を供給する契約を得るべく協働する。これまで、「U」社は貨物車両の製造に注力してきたが、旅客車両部門も有望であると見ている。

ポーランドのIT部門が好調【28日】

Computerworld社によれば、ポーランドのIT市場は8.9%成長し、2012年に433億ズロチ市場となった。2011年は8.3%の成長だった。約60%の企業が前年よりも多い受注を得ており、受注が減ったのは僅か13%だった。同セクター最大の企

業はABCデータ社で、22.6%成長し、収入を36.3億ズロチとした。第2位はAction社で、26.4%成長し、収入は34.9億ズロチだった。前年第1位だったHPポーランド社は第3位に転落したが、前年比6.9%成長し、収入は32.5億ズロチだった。

ポーランドの直接投資信頼度が上昇(A.T.カーニー社ランキング)【28日】

A.T.カーニー社の2013年海外直接投資信頼度ランキングで、ポーランドは2012年の23位から順位を4位上げて19位となった。ユーロ圏での需要減退や2012年サッカー欧州選手権後のインフラ・プロジェクトの減退にも関わらず、依然魅力的な投資先と見られている。また、自動車部品や自動車の組み立てなどのセクターで最強のポテンシャルがあるとされている。なお、1位は米国(前年4位)、2位は中国(前年1位)、3位はブラジル(前年同)、日本は14位(前年21位)だった。

EADS社がポーランドでの大型投資を検討【28日】

EADS社(欧州の航空・軍需企業)がポーランドでのプレゼンスを拡大することを望んでおり、70~80億ユーロを投資する可能性がある。EADSインターナショナル社のタラモニ社長は、ポーランドをフランス、ドイツ及びスペインに次ぐEADS社の4番目の拠点にしたいと述べている。現在同社はポーランドで800人を雇用しているが、同社の規模に比べれば多くはない数字であると強調している。同氏はタンボルスキ国有財産副大臣とも会談し、ポーランドの軍需部門の再編やLOTポーランド航空の事業再構築プロセス等での協力の可能性につ

いて協議した。

ポーランドが世界最大のラズベリー生産国に【1日】

2012年にポーランドでは12万7千トンのラズベリーが生産され、世界最大のラズベリー生産国となった。生産量の90%が輸出されている。生産量はかつて年間5万トン程度であったが、ここ数年で大幅に増加した。主要な成長要因はより果実が実る期間の長い「ポラナ」種の導入や、イチゴ等の栽培に対するEU補助金が2007年に開始されたことが挙げられている。

Asseco社がロシアのソフトウェア企業を買収【3日】

ポーランド最大のITサービス企業である Asseco ポーランド社がロシアの R-Style Softlab 社の過半数の株式を2,800万ドルで取得した。同社は更に30%以上を取得する可能性がある。R-Style Softlab 社はロシアの銀行セクターへのソフトウェア供給市場でマーケット・リーダーとなっている。

ポーランドは世界第28位のオンライン小売市場【3日】

Cushman and Wakefield 社の報告書で、ポーラン

ドのオンライン小売市場はスペイン、チェコを抜いて50ヶ国中28位に位置付けられた。上位3か国は英国、米国、ドイツで、日本は7位だった。市場規模では17位で、人口一人当たりでは25位となる。また、取引全体に占めるオンライン取引の割合は4%で、14位となる。インターネット・インフラの発展のレベルは37位となっている。また、セキュリティやインターネット・ユーザー数、一人当たりクレジットカード利用数などのランキングが低くなっている。多く購入されているのは、電子機器、マルチメディア、衣類及び靴など。

米国のシスコ社がクラクフでの事業を拡大【3日】

米シスコ社のクラクフにあるサポート・センターが急速に拡大している。既に300人を雇用しているが今後2年間で2~3倍に拡大する見込み。同社は現在拡大する事業規模に合わせて3つ目のオフィスを建設中である。DGP紙によれば、同社はSEZの便益を受けていない。同社グローバル・ビジネス・サービス・グループのKohler 副社長は、クラクフのセンターは同社グループ内で最も急速に成長しており、戦略的に重要な拠点となっていると述べている。同社はインド、南米、ベルギー、ポルトガル及び中国で大規模なサービス・センターを運営している。

エネルギー・環境

PGE社、エネア社、タウロン社及びKGHM社が原子力プロジェクトに関する基本合意に署名【27日】

ポーランド初の原子力発電所の建設を担うPGE社（ポーランド最大の国有電力会社）は、タウロン社、エネア社（いずれも国有電力会社）及びKGHM社（銅等鉱山会社）と原子力プラントの建設及び運営に係る特別目的会社の設立に向けて更に協議することに合意した。本合意は2013年9月末まで有効（ただし、3カ月間延長可能）。PGE社は、本プロジェクトにおいて主導的な役割を担うことになる。4社は昨年9月にも同様の合意をしていたが、本年3月末に失効し、以来これまで当該合意は更新されてこなかった。トウスク首相は、ガスの重要性が増加したことにより、原子力エネルギーは当初より遅れる可能性がある旨発言していたが、4社は原子力プロジェクトの継続を望んでいることになる。

PGE社とKW社がオポレでの新規石炭火力発電ユニット建設に係る基本合意書に署名【27日】

コンパニア・ヴェングロヴァ(KW)社（石炭会社）とPGE社は、オポレ石炭火力発電所での新規ユニット（設備容量約900MW×2基、投資コスト：約1

10億ズロチ）建設に係る基本合意書に署名した。両社は、オポレ発電所への石炭供給の長期契約に関する経済及び法的可能性について分析する。また、本プロジェクトへのKW社の資本参加を含む関与の可能性についても基本合意書で言及している。PGE社は、電力価格の低下により採算性が悪化したとして本年4月に本プロジェクトの推進を中止していた。署名式に参加したトウスク首相は、建設は今夏に開始される予定、本プロジェクトの採算性を確立する資金調達モデルは国有財産省及びPGE社次第であると述べている。

KW社の石炭火力発電所建設プロジェクトに日中韓の3社が関心【1日】

コンパニア・ヴェングロヴァ(KW)社は、Wola（ポーランド南部）にある Czeczott 鉱山での新規石炭火力発電ユニット（設備容量：1,000MW）建設プロジェクトについて、日中韓の3社から資本参加及びプラント供給に関する提案を受け取った。今後KW社は3社の提案から1社を選択し、排他的交渉権を与える。同社は、2013年末までに本プロジェクトのための特別目的会社（SPV）を設立する予定。設立されるSPVの半分の持ち分はKW社が確保

する予定。本件は、KW社にとって電力セクターでのフラッグシップ・プロジェクトとなる。

ポーランドのシェールガス開発は不透明な税制が課題(デロイト社報告書)【2日】

デロイト社の「Oil and Gas Reality Check 2013」報告書は、ポーランドにおけるシェールガス開発の主要な障害として、不透明な税制やインフラの未整備を挙げている。同社専門家は、ポーランドでの探査は未だ十分ではなく、知識も低水準で、掘削井の数も余にも少なすぎる(50か所以下)としている。また、主要な課題として、より深くまで掘削する際の許可に関する規則が非効率であることや、投資家がリスク分散の観点からコンソーシアムを形成するための規則が欠如していることをあげている。

ロトス社が2015年までに80億ズロチを投資予定【3日】

ロトス社(ポーランド第2位の国有石油精製会社)は新たな投資プログラムを公表した。同社は2013年から2015年に80億ズロチを投資に充てており、これにより3,000人の新規雇用が創出される。本プログラムにはアゾティ・グループ(国有化学会社)との石油化学製品生産ユニットの建設も含まれており、本プラントだけで1,500人の雇用を創出する。また、バルト海等における探査・開発に焦点

を置くとしている。

ポーランドでのシェールガス権益の付与がEU法に違反【3日】

EU司法裁判所は、シェールガス及びオイル探査権益の付与の際に公開入札手続きを採用しなかったことからEU法に違反していると裁定した。2007年以来、欧州委員会はポーランドに警告しており、2010年にEU司法裁判所に提訴していた。多くの権益が既に付与されているが、鉱業・地質学新法は依然ポーランドで発効していない。欧州委員会が既に付与された権益の取り消しを求める可能性は低い、探査権益保持者が採掘権益を入札手続きを経ることなく獲得することを基本としている新法の原案に影響を与える可能性がある。

2024年までの原子力発電所稼働は依然現実的(グアドPGE EJ1 CEO)【3日】

PGE EJ1社(原子力発電所の運転・建設を担う事業会社)のグアドCEOは、スケジュールは押しているが、2024年までに原子力発電所を稼働させることは依然現実的であると述べている。また、スケジュールは、PGE社と政府との間で一貫性が求められると述べている。本年秋にPGE社は重要な決定を下すことになるが、それまでに政府が同プロジェクトの採算性を向上させる解決策を提示することをPGE社は望んでいると述べている。

大使館からのお知らせ

第23回参議院通常選挙に伴う在外投票の実施について

第23回参議院議員通常選挙に伴う在外投票が行われています。詳しくは以下の当館HP上のご案内を参照ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

〔予定〕「ピオトロコヴィツェ・ニスキエの夏コンサート 2013」【7月6日(土)】

ピオトロコヴィツェ・ニスキエにて、ピアニスト河合優子氏とポーランドカルテットによる共演でコンサートが開催されます。詳細は以下のHPをご覧ください。

<http://www.visitopolskie.pl/pl/events/read/id,4313/t,Letnie-Koncerty-w-Piotrowicach-Nyskich.html>

問い合わせ先・開催場所:ピオトロコヴィツェ・ニスキエ城(電話:77 435 69 08, Eメール:info@piotrowicenyskie.pl, ホームページ:http://www.piotrowicenyskie.com/index_en.html)

〔予定〕ワルシャワ日本文化フェスティバル「アニマツリ 2013」【7月12日(水)～14日(金)】

ワルシャワにて、日本文化愛好家団体「アニマツリ」主催による、ワルシャワ日本文化フェスティバル「アニマ

ツリ 2013」が開催されます。コスプレ、日本文化・ポップカルチャーに関する講演会、ワークショップ等、様々なイベントが予定されます。

問い合わせ先：日本文化愛好家団体「アニマツリ」(ホームページ：<http://animatsuri.pl/>)

開催場所：第 55 高等学校(住所：Gwiazdzista 35, ワルシャワ)

【予定】映画上映会「武士道シックスティーン」【7月17日(水)】

当館広報文化センターにて、「武士道シックスティーン」(英語字幕)の映画が上映されます。公式サイトはこちらです：<http://bushido16-movie.com/> 入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話：22 584 73 00 , E メール：info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

【予定】絹の道合奏団による公演【7月25日(木)・7月28日(日)】

クラクフ及びワルシャワにて、絹の道合奏団による公演が開催されます。同合唱団は東京都八王子市を拠点に活動し、ポーランドと日本の友好事業として、両国の伝統的な歌を披露します。(入場無料)

・7月25日 19時～ クラクフ 日本美術芸術博物館「マンガ」(住所：ul. Konopnickiej 26, Krakow, 電話：12 267 37 53, Eメール：muzeum@manggha.krakow.pl, ホームページ：<http://www.manggha.krakow.pl/>)

・7月28日 17時～ ワルシャワ ショパン音楽大学 (住所：Okolnik 2, Warszawa, 電話：22 827 72 41, Eメール：info@chopin.edu.pl, ホームページ：<http://www.chopin.edu.pl/en/>)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

[在ポーランド日本国大使館 newsmail@wr.mofa.go.jp](mailto:newsmail@wr.mofa.go.jp)

(ご連絡は電子メールでお願いします。)